

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第54期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高(千円)	18,410,437	16,496,268	10,381,003	9,861,025	11,128,525
経常利益又は経常損失() (千円)	901,911	738,000	193,344	518,019	74,317
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	475,626	413,439	1,634,178	1,656,490	121,685
純資産額(千円)	8,671,166	9,046,611	7,141,463	5,324,186	5,444,931
総資産額(千円)	13,824,425	12,737,099	15,107,493	15,433,216	15,480,880
1株当たり純資産額(円)	1,027.80	1,072.36	873.54	691.23	706.91
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	56.24	49.01	198.21	203.69	15.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.7	70.9	47.3	34.5	35.2
自己資本利益率(%)	5.6	4.6	20.2	-	2.3
株価収益率(倍)	13.34	14.30	2.02	-	20.89
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,369,574	692,901	1,735,444	1,096,162	469,367
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,229,161	920,378	3,436,760	1,544,152	726,379
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	351,349	315,212	4,239,070	2,460,822	254,129
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,008,731	1,466,045	533,258	353,929	351,069
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	390 (151)	407 (126)	406 (123)	411 (281)	421 (314)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第51期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高(千円)	16,417,935	14,365,065	8,235,917	7,766,195	9,108,734
経常利益又は経常損失() (千円)	829,343	689,010	184,409	369,228	109,720
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	446,736	392,624	1,646,815	1,531,509	156,847
資本金(千円)	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280
発行済株式総数(株)	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000
純資産額(千円)	8,486,852	8,826,103	6,923,676	5,231,381	5,387,288
総資産額(千円)	13,083,504	11,857,432	14,471,998	14,659,127	14,608,703
1株当たり純資産額(円)	1,005.96	1,046.22	846.90	679.18	699.43
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	7.50 (-)	7.50 (-)	5.00 (-)	2.50 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	52.82	46.54	199.74	188.32	20.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.9	74.4	47.8	35.7	36.9
自己資本利益率(%)	5.4	4.5	20.9	-	3.0
株価収益率(倍)	14.20	15.06	2.00	-	16.21
配当性向(%)	14.2	16.1	2.5	-	24.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	294 (109)	301 (95)	306 (85)	318 (238)	334 (274)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第51期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	会社設立、商号、株式会社東京コンタクトレンズ研究所
" 35年 3月	コンタクトレンズの製法を従来のプレス加工から切削研磨加工に変更
" 45年 4月	東京都文京区本郷に第一研究所を設置
" 47年 8月	岡山研究所を設置
" 60年 8月	統括販売会社として、株式会社東コン販売を設立
" 60年 9月	地域販売会社として、株式会社シード北海道販売、株式会社シード岩手販売、株式会社シード宮城販売、株式会社シード東京販売、株式会社シード岡山販売、株式会社シード広島販売、株式会社シード福岡販売、株式会社シード静岡販売を設立
" 60年 9月	株式会社シードコンタクトレンズ研究所を設立
" 60年11月	ブランド名をマイコンからシード（SEED）に変更
" 61年12月	地域別販売会社として、株式会社シード東海販売、株式会社シード関西販売を設立
" 62年 2月	株式会社シードと商号を変更
" 62年 2月	株式会社東コン販売を合併
" 63年12月	大宮研究所を設置
平成元年12月	社団法人日本証券業協会に株式の店頭登録
" 3年11月	桶川研究所を設置
" 4年 6月	第一研究所を桶川研究所に移転・統合
" 5年10月	眼鏡事業に進出
" 5年11月	眼内レンズ発売
" 6年 6月	大宮研究所の製造部門を桶川研究所に移転・統合
" 6年10月	岡山研究所を桶川研究所に移転・統合
" 10年 4月	販売子会社清算（業務を本社に統合）
" 10年10月	株式会社メガサーチ（現・連結子会社）を設立
" 11年 2月	株式会社タワービジョン（現・連結子会社）を発足（株式会社シードコンタクトレンズ研究所を商号・目的変更）
" 12年 4月	有限会社メディエイト（現・連結子会社）の出資口金額を取得、及び同社子会社であった京都コンタクトレンズ株式会社（現・連結子会社）が新規に連結対象
" 12年11月	有限会社メディエイトを株式会社に組織変更
" 13年11月	総合研究所（桶川市）を設立（大宮研究所を桶川研究所に統合し増・改築）
" 15年10月	両面モールド製法の製造許可を取得
" 16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
" 18年 4月	株式会社メディエイトを株式会社シードアイサービスに社名変更
" 19年 7月	鴻巣研究所（鴻巣市）を竣工
" 22年 2月	株式会社新宿タワービジョン（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

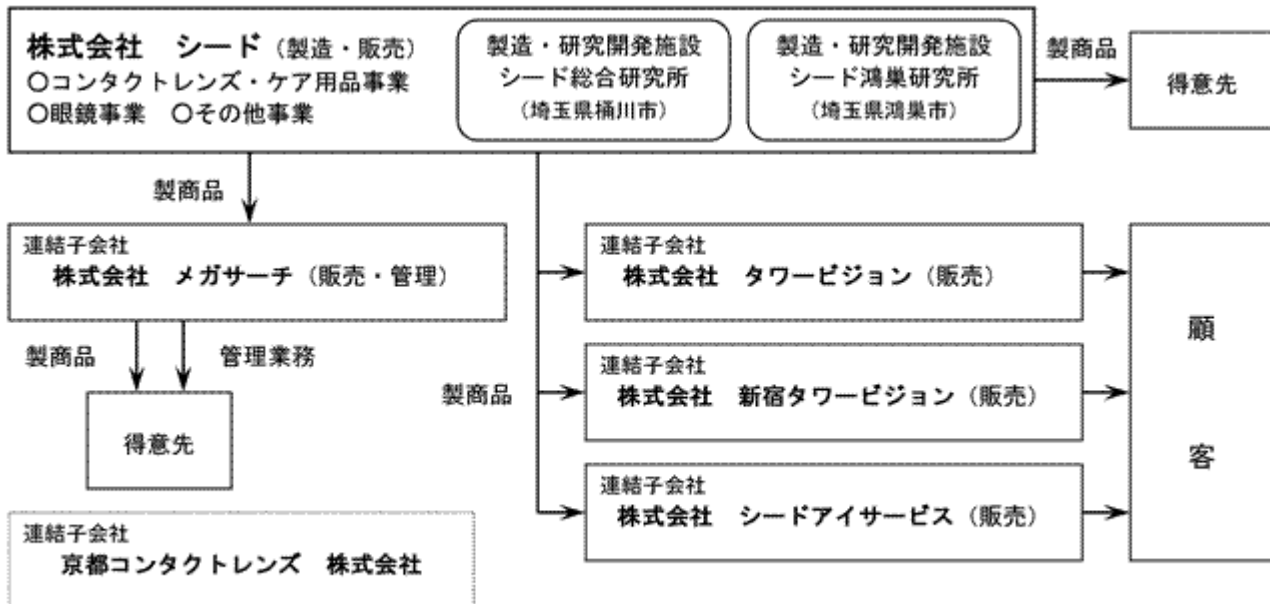
当社グループは、当社及び子会社5社により構成されており、コンタクトレンズの研究開発及び製造販売と、コンタクトレンズケア用品、眼鏡、その他商品の販売を主たる業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	取扱品目	主な会社
コンタクトレンズ・ケア用品事業		
コンタクトレンズ	ハード系、ソフト系、ディスポーザブル（使い捨て）レンズ及びその関連事業	当社、(株)タワービジョン、(株)新宿タワービジョン、(株)シードアイサービス
コンタクトレンズケア用品	保存液、洗浄液、酵素洗浄液、化学消毒液、保存ケース、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)新宿タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、眼鏡備品、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)新宿タワービジョン、(株)シードアイサービス
その他事業	眼内レンズ、携帯電話、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)新宿タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



現在、休眠会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)タワービジョン	埼玉県 幸手市	10,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 事業	100	1	1	有	有	無
(株)新宿タワービジョン	東京都 新宿区	6,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 事業	100 (100)	-	-	無	有	無
(株)メガサーチ	東京都 文京区	150,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、その 他事業	100	3	1	無	有	有
(株)シードアイサービス	東京都 文京区	10,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 事業	100	2	1	有	有	有
京都コンタクトレンズ (株)	京都市 上京区	48,000	その他事業	100	2	-	有	無	無

(注) 1. 上記のうちには特定子会社に該当している会社はありません。

2. 議決権比率の()内は間接所有割合で内数で記載しております。

3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 京都コンタクトレンズ(株)は平成22年3月末現在において337,479千円の債務超過の状況にあります。なお、同社は、現在休眠会社であります。

5. 平成22年2月に(株)新宿タワービジョンを設立いたしました。

6. (株)シードアイサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,136,757千円

(2) 経常利益 3,267千円

(3) 当期純利益 2,536千円

(4) 純資産額 32,226千円

(5) 総資産額 598,201千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月31日現在	
	従業員数(人)	
コンタクトレンズ・ケア用品事業	322	(276)
眼鏡事業	47	(9)
その他事業	27	(28)
全社(共通)	25	(1)
合計	421	(314)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平成22年3月31日現在
			平均年間給与(円)
334 (274)	36.1	12.1	4,061,205

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気減退局面からの回復の兆しが部分的には見られますものの、依然厳しい雇用環境、個人消費の低迷等により、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、個人消費の冷え込みから、小売市場におけるコンタクトレンズの購入周期の長期化や眼鏡の買い控え、販売価格の低下が顕著であり、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成21年3月に全国発売を開始した国産初の1日使い捨てコンタクトレンズ「シードワンデーピュア」を商品戦略の柱とし、取扱施設数の増加や主力製造拠点である鴻巣研究所の稼働率アップによる製造原価低減、2週間交換コンタクトレンズ「シード2ウィークピュア」の挺入れ、主要ケア用品・眼鏡フレームの拡販等に取組み、黒字回復と財務体質の強化を目指してまいりました。

コンタクトレンズにつきましては、1日使い捨てコンタクトレンズが牽引役となり、前期比約30%の増加となりました。ケア用品や眼鏡につきましては、当社の卸売、子会社の小売両部門において市況悪化による消費の冷え込み等の影響により減収を余儀なくされました。この結果、全事業合わせた当連結会計年度の売上高は11,128百万円（前期比12.9%増）となりました。利益につきましては、売上増に伴う粗利益の増加により、営業利益132百万円（前期営業損失477百万円）、経常利益74百万円（前期経常損失518百万円）となり、当期純利益は投資有価証券売却益の計上があった影響等により121百万円（前期純損失1,656百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品事業)

コンタクトレンズ・ケア用品事業につきましては、コンタクトレンズにおいて、「シードワンデーピュア」の取扱施設数増加による売上高増加を目標とし、プロモーション活動やキャンペーン、重点施設においての店頭PR活動等積極的な営業施策を展開してまいりました。さらに、「シード“ファイン”」シリーズ（1日使い捨て、2週間交換、1ヶ月交換）の全面UVカット化による品質向上等を実施いたしました。

ケア用品においては、主力アイテムのクリニックルートにおける新規顧客獲得、OTCルートにおけるロイヤルユーザー獲得のための施策の展開に加えて、ソフトコンタクトレンズ用の擦り洗いタイプの洗浄液「シードゥソフトジェル」を新発売し、拡販に努めてまいりました。

この結果、「シードワンデーピュア」、「シード2ウィークピュア」については販売目標に対して若干の未達となりましたものの、「シードワンデーファイン」や「シード2ウィークファイン」、「シードゥソフトケア」等が堅調に推移し、売上高は9,132百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は490百万円（前年同期営業損失60百万円）となりました。

(眼鏡事業)

眼鏡事業につきましては、「ピピッドムーン」や「プラスミックス」、「アイシード」等主力フレームの拡販に努めてまいりましたが、個人消費低迷による買い控えの影響等により、売上高は1,237百万円（前年同期比23.8%減）と大幅な減収となりました。営業利益は、組織改編による人員配置見直しや経費削減効果がありましたものの、厳しい市場環境による販売競争激化の影響で粗利益が減少したため営業損失3百万円（前期営業損失23百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、子会社の携帯電話部門の取扱メーカーを追加したこと等により売上高759百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業損失は51百万円（前年同期営業損失71百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて2百万円減少し351百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、469百万円（前期1,096百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したことと、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、726百万円（前期1,544百万円の支出）であります。これは主に、鴻巣研究所の機械装置等の導入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、254百万円（前期2,460百万円の収入）であります。これは主に、借入金の借入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

本報告書のこの項以下に記載する金額は、消費税等を抜きで表示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	2,577,587	147.9
合計(千円)	2,577,587	147.9

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	2,689,149	100.7
眼鏡事業(千円)	562,161	62.7
その他事業(千円)	636,262	101.8
合計(千円)	3,887,574	92.7

(注) 金額は仕入価額によっております。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	9,132,019	121.6
眼鏡事業(千円)	1,237,198	76.2
その他事業(千円)	759,307	104.2
合計(千円)	11,128,525	112.9

3【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、厳しい雇用情勢や個人消費の低迷によるデフレ、景気停滞懸念等により、本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと考えられます。

当社を取巻く経営環境につきましても、眼鏡小売市場の低価格販売の長期化、さらには価格下落のコンタクトレンズ市場への波及懸念等、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、平成23年3月期を黒字基調回復後の『事業基盤強化と次の成長へのチャレンジ』の基点の年として、将来へ向けた強固な事業基盤を確立し、収益体質を磐石にするために、以下の施策等に着手してまいります。

- (1) 鴻巣研究所の製造歩留・直行率向上による生産性アップ＝価格競争力の向上
- (2) 遠近両用レンズやトーリック等の新商品投入による商品スペックの多様化
- (3) アレルギー治療薬を持続的に放出するコンタクトレンズの実用化へ向けた準備
- (4) ISO/CEマーク取得等、海外輸出体制の準備ならびに海外販路開拓着手
- (5) 子会社の小売店舗の販売力強化と新たな販路拡大施策着手

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向

当社グループの主要事業であるコンタクトレンズ・ケア用品事業は、高度管理医療機器、医薬品、医薬部外品に該当し、薬事法の規制の下で成り立っております。近年、医療業界においては、目まぐるしく法改正が実施されており、今後の改正内容如何によっては、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループは、市場のニーズに応えるべく製品の研究開発に取り組んでおりますが、法改正や急速な市場変化により様々なリスクが発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

- ・長期的な投資や資源の大量投下が、新技術や新製法の確立に必ずつながるものではありません。
- ・市場のニーズに合致する新製品や新技術等を的確に予想できるとは限りません。
- ・当社が開発した新技術や新製法が、独自の知的財産権として保護される保障はありません。

(3) 製品の欠陥

当社グループのコンタクトレンズは、GMP認定工場である総合研究所（埼玉県桶川市）、鴻巣研究所（埼玉県鴻巣市）において、厚生労働省の許認可による製法に基づいて製造されております。しかし、全ての製品に欠陥がないという保障はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、全てをカバーできるとは考えられず、今後、大規模な製造物責任賠償につながる製品欠陥は、多額のコスト増加や企業評価・信頼性を損なうこととなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

GMP～Good Manufacturing Practiceの略。医療用具製造業としての必要許可要件。

(4) 知的財産保護の限界

当社グループの技術とノウハウの一部を使って、第三者が類似した、もしくは当社グループよりも優れた製品を製造することを効果的に阻止はできない可能性があります。また、当社グループの将来の技術や製法、製品が他社の知的財産権を侵害している可能性も考えられます。

(5) 災害や停電等

当社総合研究所及び鴻巣研究所は、製造ラインの中断による生産能力の低下を抑止するため、また、周辺地域への安全対策として、定期的な災害防止検査と設備点検を行い万全を期しておりますが、完全に防止・軽減できるという保障はありません。

万が一、大規模な地震の発生や近隣の火災等により操業を中断するような事象が発生した場合は、コンタクトレンズの生産能力が低下する可能性があります。

(6) 情報漏洩

当社グループは、お客様の個人情報を取扱うことがあり厳重な管理体制をしいておりますが、万が一外部への漏洩事故が発生した場合には、損害賠償責任を負うばかりか社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、皆様の「見える」をサポートするため、コンタクトレンズ事業を核とし、ケア用品・眼鏡・医薬品・医療用機器等、技術に裏打ちされた高品質で安全な「眼」に関する製品技術・研究開発を進めております。現在の研究開発は、当社総合研究所及び鴻巣研究所で進められており、研究開発スタッフは29名であります。なお、当連結会計年度の研究開発費は373,495千円であり、セグメント別の研究開発費については、コンタクトレンズ・ケア用品事業に係るものであります。

コンタクトレンズ・ケア用品事業

1日使い捨てコンタクトレンズ「シードワンデーピュア」の生産効率向上のための工程改善、設備改造の検討を進めるとともに、商品スペックの拡充にも取り組んでまいります。

2週間交換コンタクトレンズ「シード2ウィークピュア」の商品ラインアップ充実のため、当社独自設計の遠近両用コンタクトレンズの実生産を開始いたしました。

薬物放出制御（DDS：薬物伝送システム）を可能としたソフトコンタクトレンズにつきましては、治療対象となる疾患、薬物の選定を終了し、大学・製薬メーカーとの共同体制により、平成22年に治験を実施する予定です。また、難治性眼疾患を対象にした次世代DDSソフトコンタクトレンズについても、大学・製薬メーカーとの共同体制による研究開発を進めております。

コンタクトレンズ・ケア用品は、市場の価格変動が激しく、近年低価格化する傾向にあります。これに対応すべく、高品質低価格の製品化に向けた準備を進めております。

高酸素透過性を持った付加価値の高い新素材のソフトコンタクトレンズの開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、15,480百万円となり、前連結会計年度末から47百万円の増加となりました。主な要因として、有形固定資産の減価償却に伴う減少485百万円（8,133百万円から7,648百万円）や長期繰延税金資産の増加314百万円（866百万円から1,180百万円）、子会社の小売店舗の整備に伴う敷金の増加118百万円（116百万円から234百万円）によるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末の残高は10,035百万円となり、73百万円の減少となりました。主な要因として、鴻巣研究所の設備導入も一段落したこと等による未払金の減少88百万円（505百万円から417百万円）が挙げられます。

純資産につきましては、当連結会計年度末の残高は5,444百万円となり、120百万円の増加となりました。これは、当期純利益121百万円となったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの概要に関しては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】の(2)を参照ください。

指 標

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	47.3	34.5	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	13.6	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	3.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

売上高・売上総利益

当連結会計年度における売上高は11,128百万円となり、1,267百万円増加いたしました。市況の冷え込みによる買い控えの影響等で、眼鏡（前年対比386百万円減）の落ち込みはありましたものの、コンタクトレンズの増加（前年対比1,695百万円増）によりカバーをすることができたためであります。

当連結会計年度における売上総利益は5,058百万円（売上総利益率45.5%）となり、721百万円増加（売上総利益率1.5ポイント改善）いたしました。前述の売上増に伴う粗利益額の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は4,925百万円となり、111百万円増加いたしました。主として、「シードワンデーピュア」の取扱施設数獲得等に伴う広告宣伝費（前年対比193百万円増）や、横浜物流センターの稼働に伴う業務委託費（前年対比180百万円増）が増加したためであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、553百万円（有形固定資産受入ベース）であり、主にコンタクトレンズ・ケア用品事業における鴻巣研究所の機械装置等の導入に伴うものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			土地 （千円） （面積㎡）	建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
総合研究所 （埼玉県桶川市）	コンタクトレンズ・ケア用品事業、眼鏡事業、その他事業	コンタクトレンズ製造設備、研究開発設備	-	67,641	258,598	-	23,872	350,112	49 (76)
鴻巣研究所 （埼玉県鴻巣市）	コンタクトレンズ・ケア用品事業	コンタクトレンズ製造設備、研究開発設備	996,731 (23,519.0)	1,483,777	2,051,968	199,233	87,859	4,819,569	96 (175)
大宮物流センター （埼玉県さいたま市北区）	コンタクトレンズ・ケア用品事業	受注及び配送業務設備	245,254 (818.0)	64,336	1,556	-	-	311,147	1 (-)
本社 （東京都文京区）	会社統括業務	統括業務設備	963,511 (510.9)	218,844	1,216	29,106	12,955	1,225,634	117 (20)
シード第2ビル （東京都文京区）	コンタクトレンズ・ケア用品事業、眼鏡事業、その他事業	受注及び配送業務設備	46,782 (350.9)	58,637	76	-	1,450	106,946	4 (2)

(2) 国内子会社

（平成22年3月31日現在）

会社名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）	
			土地 （千円） （面積㎡）	建物及び構築物 （千円）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
(株)シードアイサービス （東京都文京区）	コンタクトレンズ・ケア用品事業、眼鏡事業、その他事業	店舗設備	-	78,659	-	3,307	81,966	25 (2)
(株)タワービジョン （埼玉県幸手市）	コンタクトレンズ・ケア用品事業、眼鏡事業、その他事業	店舗設備	-	46,708	5,708	2,066	54,483	44 (17)

- （注）1．金額には消費税等を含んでおりません。
2．帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
3．従業員数の（ ）は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	ジャスダック証券取引 所	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,685	1,685
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	168,500	168,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり 63,100	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 631 資本組入額 316	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額を300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	210,000	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	32	2	-	570	618	-
所有株式数(単元)	-	5,266	34	4,575	52	-	81,178	91,105	1,500
所有株式数の割合(%)	-	5.78	0.04	5.02	0.06	-	89.10	100	-

(注) 1. 自己株式1,409,607株は「個人その他」に14,096単元(1,409,600株)及び「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	4,923	54.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	302	3.31
浦壁 昌広	東京都練馬区	203	2.23
新井 隆康	東京都文京区	202	2.22
株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	165	1.81
河邑 隆夫	名古屋市熱田区	150	1.65
株式会社ファーストピース	東京都新宿区新宿6-7-22	103	1.13
井上 忠	東京都千代田区	102	1.12
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	96	1.05
瀬島 保二	東京都調布市	70	0.77
計	-	6,316	69.32

(注) 上記以外に、自己株式が1,409千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,409,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,700,900	77,009	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		77,009	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シード	東京都文京区本郷2 - 40 - 2	1,409,600	-	1,409,600	15.47
計	-	1,409,600	-	1,409,600	15.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、当社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社使用人 101名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	12,850
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式については、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,409,607	-	1,409,607	-

(注) 当期間における保有自己株式については、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に可能な限りの配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、利益還元を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回を原則とし、中間配当及び期末配当は株主総会において決議しております。

経営成績は2期続けての損失からようやく黒字化へ回復することができましたものの、依然借入金等の水準は高いまま推移しており、今後の成長のための研究開発投資も予定されております。これらを勘案しつつ安定配当の継続を実施するという観点から、当期は従来配当水準に復し1株につき5円とすることに決定いたしました。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期の期末配当に関する株主総会決議 平成22年6月25日

当社普通株式1株につき金5円 総額 38,511,965円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,040	865	701	434	440
最低(円)	429	680	265	190	182

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	400	365	310	298	288	370
最低(円)	330	300	260	273	260	255

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		浦壁 昌広	昭和37年6月12日生	昭和60年4月 (株)富士銀行入行(現(株)みずほ銀行) 平成12年7月 富士コーポレートアドバイザー(株)出向マネージングディレクター(現みずほコーポレートアドバイザー(株)) " 21年6月 当社取締役就任 " 8月 当社取締役副社長就任 " 22年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	203
取締役	技術本部長	矢島 恵二	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 当社生産部長 " 10年6月 当社取締役生産部長就任 " 15年7月 当社取締役生産部長兼學術部長就任 " 18年4月 当社取締役技術本部長就任 " 20年2月 当社取締役開発部長就任 " 22年4月 当社取締役技術本部長就任(現任)	(注)3	8
取締役	管理本部長	鎌田 清	昭和27年7月1日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部部長 " 16年1月 当社管理本部副本部長 " 18年4月 当社管理本部部長 " 18年6月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部長	布施 由臣	昭和32年10月10日生	昭和55年4月 (株)住友銀行入行(現(株)三井住友銀行) 平成17年4月 当社入社営業本部部長 " 18年4月 当社執行役員営業本部副本部長 " 20年6月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役		新井 隆康	昭和52年1月7日生	平成13年3月 順天堂大学医学部医学科卒業 " 5月 医師免許取得(日本) " 9月 スタンフォード大学医学部リサーチフェロー " 17年1月 医師免許取得(米国) " 19年5月 株式会社セレンディピティ設立代表取締役 " 20年4月 当社入社経営戦略室長 " 21年6月 当社取締役就任 " 22年4月 当社取締役學術部兼品質保証部兼営業開発部担当(現任)	(注)3	202

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中山 友之	昭和22年2月8日生	平成5年4月 当社入社 " 8年6月 当社取締役営業本部薬粧部長 " 12年6月 当社取締役商品部長就任 " 18年4月 当社取締役営業本部長 " 20年6月 当社取締役退任 " 当社顧問 " 21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	9
監査役		里美 健一郎	昭和19年1月5日生	昭和42年4月 東京ガス㈱入社 平成8年7月 同社甲府支社長 " 14年7月 東京ガスビルサービス㈱専務 取締役就任 " 19年3月 同社退社 " 19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1 " 4	-
監査役		種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 (株)富士銀行入行(現(株)みずほ 銀行) 平成3年6月 富士銀キャピタル㈱代表取締 役社長就任(現みずほキャピ タル㈱) 平成11年6月 同社会長就任 " 8月 日本高純度化学㈱社外取締役 就任(現任) 平成12年3月 富士キャピタルパートナーズ ㈱(現みずほキャピタルパー トナーズ㈱)代表取締役社長 就任 " 6月 (株)アートネイチャー取締役就 任(現任) 平成13年3月 アルコニックス㈱社外取締役 就任(現任) 平成15年4月 富士キャピタルパートナーズ ㈱(現みずほキャピタルパー トナーズ㈱)顧問就任 平成16年6月 シミック㈱社外監査役就任 (現任) 平成17年4月 パンコミュニケーション㈱監 査役就任(現許斐㈱)(現 任) 平成18年9月 アカデミア㈱代表取締役社長 就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1 " 6	-
計						423

- (注) 1. 監査役里美健一郎及び種房俊二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。
執行役員は現在2名で、営業本部部長 細川均、経理情報システム部部長 林千勝であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方・体制について

(基本的な考え方)

当社は、経営監視体制を効果的に機能させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り“株主をはじめ取引先、従業員に対する利益に寄与する”ことと、“法令遵守に則って社会に貢献する”ことが重要な経営課題であると考えております。

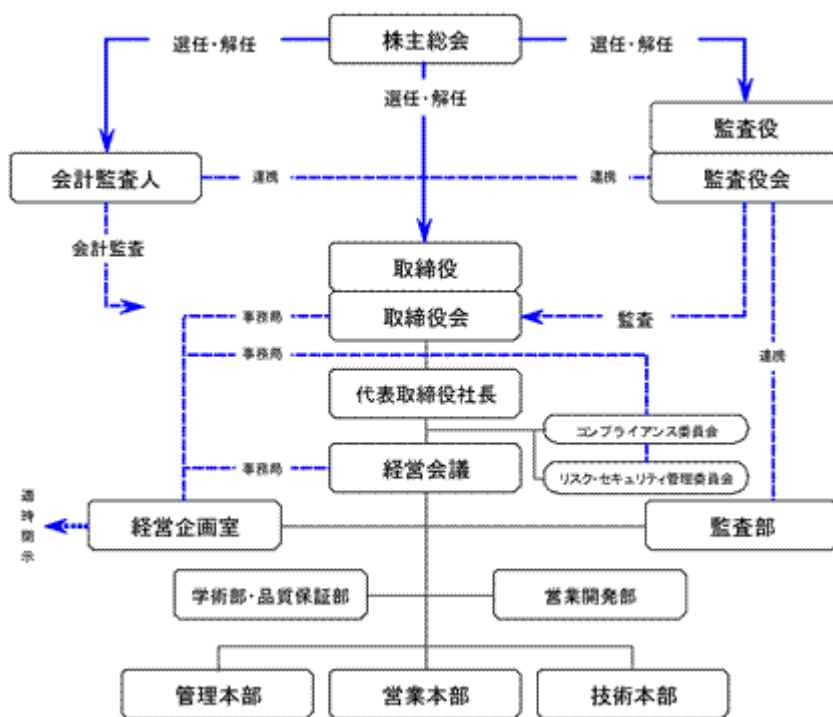
(企業統治体制)

当社は監査役制度を採用しております。監査役には、社外監査役として2名を招聘し、経営監視の強化と充実を図っております。

取締役会は、平成22年6月25日現在5名(内、社外取締役0名)で構成され、月1回定時取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を通して経営上の意思決定を行っております。また、3名の監査役(内、社外監査役2名)も取締役会のほか、重要な会議に出席をし、取締役の職務執行について監視を行っております。

さらに、目まぐるしく変化する経営環境に対応するために、取締役及び各担当部長らが出席する経営会議等を開催し、重要な案件に関する情報の共有と意思決定の迅速化を図っております。

また、会計監査人との監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。会計監査につきましては、清和監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、経営トップとの定期報告会を設け、会計上の課題については随時指導をいただきまして、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるよう監査を受けております。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況について

当期における実施状況につきましては、取締役会を16回、経営会議を6回及びコンプライアンス委員会を3回、ならびに新設されたリスク・セキュリティ管理委員会を6回開催いたしました。

内部管理体制・リスク管理体制の整備の状況について

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育を実施し、また、法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させております。さらに、社内における組織規程及び業務分掌規程ならびに職務権限規程をはじめとする各種規程に則った組織運営がなされるよう、総務部や経営企画室が連携し内部牽制の機能に努めております。なお、必要に応じて、顧問弁護士からの指導をいただいております。

下記の組織並びに各委員会を運営し、内部統制ならびにリスク管理体制の強化を図っております。

監査部

監査部は、社長直属部として監査計画ならびに社長の指示事項に対応し、監査役会との連携のもと、各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査し、社長に報告しております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、代表取締役社長を委員長とし、社外専門家（有識者）も加えたコンプライアンス委員会を設置し、原則四半期に1回開催し、議論を行っております。また、匿名での通報・相談窓口を設け情報収集を行っております。

リスク・セキュリティ管理委員会

当社は、増大するリスク管理に対応するため、情報セキュリティ方針を策定するとともに、個人情報を含むリスク全般について監視・管理する委員会としてリスク・セキュリティ管理委員会を設置し、2ヶ月毎にリスク案件洗い出し、改善・回避する施策立案の議論をいたしております。

会計監査の状況について

当社の会計監査人である清和監査法人により会計監査は行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は寛悦生氏と江黒崇史氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他8名であります。

社外監査役について

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役里美健一郎氏及び種房俊二氏両氏との間には、資本的關係、人的關係、取引關係はありません。資本的關係につきましては、「5 役員の状況」をご参照ください。

里美健一郎氏につきましては、上場企業管理部門の要職を歴任された経験を、また、種房俊二氏につきましては、長年培ってこられました会社経営者としての知識・経験等を当社の会社業務全般に対する監査機能強化に活かしていただきたく、就任をさせていただいております。かつ、両氏は主要な取引先又はその業務執行者等との重要な關係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれもございません。

役員報酬の内容について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,495	42,495	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,000	6,000	-	-	2,000	2
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	1

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- 各取締役の報酬額は、株主総会（昭和63年6月29日）で決定された報酬枠（報酬限度額150百万円）の範囲内で、一定の基準に基づき業績加減等を行って算定しております。監査役の報酬額は、株主総会（平成14年6月27日）で決定された報酬枠（報酬限度額20百万円）の範囲内で、監査役の協議で決定した基準に従って算定しております。
- 上記には、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名を含んでおります。
- 社外監査役のうち、1名は無報酬でありますので含めておりません。

取締役の定数について

当社は、取締役の定数を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項について

当社は、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 171,134千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビックカメラ	4,000	129,400	安定株主
小林製薬(株)	2,800	10,780	取引関係維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	6,150	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	22,877	6,108	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	6,105	取引関係維持・強化
(株)りそなホールディングス	3,000	3,546	取引関係維持・強化
(株)ダブリュ・アイ・システム	20,000	3,287	取引関係維持・強化
(株)佐賀中央コンタクト	48	2,400	取引関係維持・強化
(株)大木	5,150	1,884	取引関係維持・強化
ベストメディカルサービス(株)	8	1,000	取引関係維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,966	-	31,557	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,966	-	31,557	-

(注)平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって、あずさ監査法人は任期満了により退任し、新たに清和監査法人が選任され就任をしております。当連結会計年度の監査報酬は、あずさ監査法人に対して9,557千円、清和監査法人に対しての22,000千円を合計して記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額の決定方針としましては、年間の監査計画に基づく、その予定監査従事者、予定監査時間数から年間の報酬額を算出し、それをベースに両者協議の上で決定する旨の覚書を締結しております。また、非監査業務に基づく報酬が発生する場合には、別途、両者協議の上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表については、清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任監査法人等の名称

清和監査法人

退任監査法人等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,929	351,069
受取手形及び売掛金	1,635,513	1,984,729
商品及び製品	1,910,275	1,927,179
仕掛品	793,241	696,299
原材料及び貯蔵品	152,091	120,918
繰延税金資産	410,660	193,080
未収還付法人税等	8,922	1,054
未収入金	215,851	263,319
その他	180,078	325,591
貸倒引当金	11,358	131,423
流動資産合計	5,651,207	5,731,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,205,110	³ 2,023,494
機械装置及び運搬具(純額)	2,490,010	³ 2,313,457
土地	2,769,208	³ 2,769,208
リース資産(純額)	314,352	234,047
建設仮勘定	151,200	149,813
その他(純額)	203,550	³ 157,991
有形固定資産合計	₁ 8,133,432	₁ 7,648,013
無形固定資産	123,348	91,029
投資その他の資産		
投資有価証券	160,919	171,134
長期貸付金	69,130	142,161
固定化営業債権	² 373,919	² 243,399
長期前払費用	2,252	2,910
敷金	116,431	234,742
差入保証金	223,720	222,711
繰延税金資産	866,530	1,180,940
その他	86,219	73,529
貸倒引当金	373,896	261,508
投資その他の資産合計	1,525,227	2,010,020
固定資産合計	9,782,008	9,749,063
資産合計	15,433,216	15,480,880

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,051	577,116
短期借入金	3,330,000	4,573,525
リース債務	118,108	126,002
未払法人税等	31,694	38,865
未払消費税等	40,185	136,036
未払金	505,614	417,499
未払費用	20,681	18,250
賞与引当金	126,500	69,130
製品回収関連損失引当金	90,000	-
その他	206,066	31,170
流動負債合計	5,221,902	5,987,596
固定負債		
長期借入金	3,868,500	3,018,058
リース債務	201,881	112,059
退職給付引当金	789,113	813,057
役員退職慰労引当金	27,632	42,178
その他	-	63,000
固定負債合計	4,887,126	4,048,352
負債合計	10,109,029	10,035,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	1,457,116	1,559,545
自己株式	445,472	445,485
株主資本合計	5,327,083	5,429,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,896	15,431
評価・換算差額等合計	2,896	15,431
純資産合計	5,324,186	5,444,931
負債純資産合計	15,433,216	15,480,880

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,861,025	11,128,525
売上原価	1 5,524,956	1 6,070,491
売上総利益	4,336,069	5,058,034
販売費及び一般管理費	2. 3 4,814,045	2. 3 4,925,619
営業利益又は営業損失()	477,975	132,414
営業外収益		
受取利息	878	3,995
受取配当金	6,024	5,318
受取賃貸料	11,898	19,290
助成金収入	-	33,761
業務受託料	11,094	-
還付加算金	8,110	-
為替差益	14,145	10,559
その他	20,207	19,264
営業外収益合計	72,359	92,190
営業外費用		
支払利息	104,980	127,635
その他	7,422	22,652
営業外費用合計	112,403	150,287
経常利益又は経常損失()	518,019	74,317
特別利益		
投資有価証券売却益	3,907	23,081
特別利益合計	3,907	23,081
特別損失		
固定資産除却損	4 1,069	-
投資有価証券評価損	184,982	289
製品回収関連損失	5 846,167	5 29,802
前期損益修正損	-	14,116
特別損失合計	1,032,219	44,208
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,546,332	53,190
法人税、住民税及び事業税	21,057	26,994
法人税等調整額	89,100	95,488
当期純利益又は当期純損失()	1,656,490	121,685

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,841,280	1,841,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
前期末残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
利益剰余金		
前期末残高	3,154,483	1,457,116
当期変動額		
剰余金の配当	40,876	19,256
当期純利益又は当期純損失()	1,656,490	121,685
当期変動額合計	1,697,367	102,429
当期末残高	1,457,116	1,559,545
自己株式		
前期末残高	350,888	445,472
当期変動額		
自己株式の取得	94,584	12
当期変動額合計	94,584	12
当期末残高	445,472	445,485
株主資本合計		
前期末残高	7,119,034	5,327,083
当期変動額		
剰余金の配当	40,876	19,256
当期純利益又は当期純損失()	1,656,490	121,685
自己株式の取得	94,584	12
当期変動額合計	1,791,951	102,416
当期末残高	5,327,083	5,429,499

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,428	2,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,325	18,328
当期変動額合計	25,325	18,328
当期末残高	2,896	15,431
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,428	2,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,325	18,328
当期変動額合計	25,325	18,328
当期末残高	2,896	15,431
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	7,141,463	5,324,186
当期変動額		
剰余金の配当	40,876	19,256
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,656,490	121,685
自己株式の取得	94,584	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,325	18,328
当期変動額合計	1,817,276	120,744
当期末残高	5,324,186	5,444,931

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,546,332	53,190
減価償却費	989,665	1,076,032
貸倒引当金の増減額(は減少)	117,738	7,677
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,159	23,944
賞与引当金の増減額(は減少)	22,300	57,370
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,295	14,546
受取利息及び受取配当金	6,903	9,314
支払利息	104,980	127,635
固定資産除却損	1,069	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,907	23,081
投資有価証券評価損益(は益)	184,982	289
製品回収関連損失	846,167	29,802
売上債権の増減額(は増加)	257,166	218,696
たな卸資産の増減額(は増加)	709,593	111,212
未収入金の増減額(は増加)	59,408	16,292
仕入債務の増減額(は減少)	230,945	175,935
その他	429,866	211,222
小計	42,405	732,418
利息及び配当金の受取額	6,903	9,314
利息の支払額	100,453	127,470
法人税等の支払額	16,246	25,105
法人税等の還付額	93,026	14
製品回収関連費用の支払	1,036,986	119,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,162	469,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	8,146	-
投資有価証券の取得による支出	688	1,619
有形固定資産の取得による支出	1,518,386	693,336
貸付金の回収による収入	10,220	12,060
貸付けによる支出	14,532	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	140,853
敷金及び保証金の回収による収入	16,279	24,940
保険積立金の解約による収入	-	14,614
その他	45,191	57,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,544,152	726,379

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,229,000	397,917
長期借入れによる収入	1,800,000	750,000
長期借入金の返済による支出	710,000	754,834
配当金の支払額	40,948	19,422
自己株式の取得による支出	94,584	12
リース債務の返済による支出	38,905	119,518
セール・アンド・リースバックによる収入	316,261	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,460,822	254,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	21
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	179,328	2,860
現金及び現金同等物の期首残高	533,258	353,929
現金及び現金同等物の期末残高	1 353,929	1 351,069

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス、京都コンタクトレンズ(株)の4社を連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス、京都コンタクトレンズ(株)、(株)新宿タワービジョンの5社を連結の範囲に含めております。 上記のうち、(株)新宿タワービジョンについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの - 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料 - 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ214,644千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの - 同左 時価のないもの - 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 - 同左 商品・原材料 - 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他（工具器具及び備品） 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品回収関連損失引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見込額を計上してはりましたが、回収に関する問合せ件数が大幅に減少したこと、また、回収対応内容の変更を行ったことによる将来分の発生可能性低下が見込まれるため、設定を廃止いたしました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. のれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。なお、少額のものについては発生日を含む連結会計年度に一括償却しております。</p>	<p><u>6. のれんの償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,837,442千円、191,046千円、117,526千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」（当連結会計年度39,837千円）は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「還付加算金」は1,224千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託料」（当連結会計年度3,484千円）は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」（当連結会計年度538千円）は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差し入れによる支出」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「敷金及び保証金の差し入れによる支出」は25,921千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,713,890千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,749,045千円
2.財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権ではありません。	2. 同左
	3.下記資産を長期借入金2,768,500千円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)、短期借入金1,241,200千円の担保に提供しております。
	建物及び構築物 1,548,113 (1,483,777) 千円
	機械装置及び運搬具 2,051,968 (2,051,968)
	土地 1,278,202 (996,731)
	その他有形固定資産 87,701 (87,701)
	合計 4,965,985 (4,620,178)
	上記のうち()内書きは工場財団抵当に供している資産であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 214,644千円	1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,475千円
2.販売費及び一般管理費について 主要な費目	2.販売費及び一般管理費について 主要な費目
広告宣伝費 508,677千円	広告宣伝費 701,939千円
給料手当 1,057,444	給料手当 1,032,868
業務委託費 407,827	業務委託費 588,308
荷造運賃 310,716	減価償却費 95,927
減価償却費 104,941	退職給付費用 60,202
退職給付費用 63,026	賞与引当金繰入額 31,855
賞与引当金繰入額 97,000	役員退職慰労引当金繰入額 16,546
貸倒引当金繰入額 126,021	その他 2,397,972
役員退職慰労引当金繰入額 3,705	合計 4,925,619
研究開発費 450,889	
その他 1,683,793	
合計 4,814,045	
3.一般管理費に含まれる研究開発費 450,889千円	3.一般管理費に含まれる研究開発費 373,495千円
4.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,069千円	4.
5.当社の一部製品に、原材料の配合量が承認と異なる製品があることが判明したため行った自主回収作業に伴い発生した費用であります。	5. 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	-	-	9,112,000
合計	9,112,000	-	-	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	936,647	472,910	-	1,409,557
合計	936,647	472,910	-	1,409,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加472,910株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加472,900株、単元未満株式の買取による増加10株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,876	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,256	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,112,000	-	-	9,112,000
合計	9,112,000	-	-	9,112,000
自己株式				
普通株式（注）	1,409,557	50	-	1,409,607
合計	1,409,557	50	-	1,409,607

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,256	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,511	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 355,929千円	現金及び預金勘定 351,069千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期 2,000千円	現金及び現金同等物 351,069
預金	
現金及び現金同等物 353,929	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																											
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>68,023</td> <td>20,505</td> <td>47,517</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,681</td> <td>532</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,705</td> <td>21,038</td> <td>48,666</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	68,023	20,505	47,517	無形固定資産	1,681	532	1,148	合計	69,705	21,038	48,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>45,012</td> <td>26,600</td> <td>18,411</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	45,012	26,600	18,411
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
有形固定資産 (その他)	68,023	20,505	47,517																												
無形固定資産	1,681	532	1,148																												
合計	69,705	21,038	48,666																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
有形固定資産 (その他)	45,012	26,600	18,411																												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,917</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	15,694千円	1年超	33,222	合計	48,917	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,353</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	8,974千円	1年超	10,379	合計	19,353												
1年内	15,694千円																														
1年超	33,222																														
合計	48,917																														
1年内	8,974千円																														
1年超	10,379																														
合計	19,353																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,521</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>638</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	18,050千円	減価償却費相当額	17,521	支払利息相当額	638	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,870</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	10,561千円	減価償却費相当額	9,870	支払利息相当額	700												
支払リース料	18,050千円																														
減価償却費相当額	17,521																														
支払利息相当額	638																														
支払リース料	10,561千円																														
減価償却費相当額	9,870																														
支払利息相当額	700																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																											
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																											
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																											

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクは、与信管理規定に従い債権管理を行うこととし、毎月1回債権管理会議を行い貸倒れのリスク低減に取り組んでおります。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価を把握し、下落率に応じて減損処理を行っております。

支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金、運転資金として短期借入金、設備投資資金として長期借入金により調達しております。金利については、原則、固定金利によるものとしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権や長期貸付金について、毎月債権管理会議を開催し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や定期的なモニタリング等により軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	351,069 千円	351,069 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	1,984,729	1,984,729	-
投資有価証券	164,247	164,247	-
長期貸付金	142,161		
貸倒引当金	18,112		
	124,049	120,685	3,363
資産計	2,624,094	2,620,731	3,363
支払手形及び買掛金	577,116	577,116	-
短期借入金	4,573,525	4,573,525	-
リース債務(流動)	126,002	126,002	-
長期借入金	3,018,058	3,023,545	5,487
リース債務(固定)	112,059	110,319	1,740
負債計	8,406,761	8,410,508	3,747

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、ならびに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務（流動）

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,887 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（注）

1. 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	351,069 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	1,984,729	-	-
長期貸付金	-	142,161	-
合計	2,335,798	142,161	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,344	57,570	37,225
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,344	57,570	37,225
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	127,674	97,462	30,211
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,674	97,462	30,211
合計		148,019	155,032	7,013

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について184,982千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,146	3,907	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,887

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,922	131,351	26,571
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157,922	131,351	26,571
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,324	8,904	2,579
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,324	8,904	2,579
合計		164,247	140,255	23,991

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,887千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	31,175	23,081	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,175	23,081	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について289千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

<p>(1) 取引の内容及び目的 海外取引における為替変動リスクを回避し利益管理を適切にする目的で為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引金額の範囲内で為替予約取引を行い、投機的な目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>
--

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	793,113	824,820
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,000	11,763
(3) 退職給付引当金(千円)	789,113	813,057

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	79,533	81,752
(1) 勤務費用(千円)	68,185	71,964
(2) 利息費用(千円)	10,506	10,972
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	842	1,184

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理して おります。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名、当社使用人 123名
ストック・オプション数	普通株式 198,000株(注)1.
付与日	平成17年12月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間中に在籍(注)2.)し、権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額631円より300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。
対象勤務期間	自平成17年12月1日 至平成21年4月30日
権利行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使日において、当社取締役及び従業員ならびに当社関連会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。また、その他の条件については、当社と新株予約権の被付与者との間で締結される、「新株予約権割当契約書」に基づき規定されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	174,700
付与	-
失効	5,000
権利確定	-
未確定残	169,700
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	631
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名、当社使用人 123名
ストック・オプション数	普通株式 198,000株（注）1.
付与日	平成17年12月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間中に在籍（（注）2.）し、権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額631円より300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。
対象勤務期間	自平成17年12月1日 至平成21年4月30日
権利行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使日において、当社取締役及び従業員ならびに当社関連会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。また、その他の条件については、当社と新株予約権の被付与者との間で締結される、「新株予約権割当契約書」に基づき規定されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	169,700
付与	-
失効	1,200
権利確定	168,500
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	168,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	168,500

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	631
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,472千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">11,914</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,153</td></tr> <tr><td>製品回収関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">307,540</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,422</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">434,125</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,114</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">411,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p style="text-align: right;">410,660</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142,641</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">320,361</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,847</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,243</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,396,467</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,841</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,915,843</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">905,292</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,010,550</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,910</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">144,020</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right;">866,530</p>	賞与引当金	51,472千円	未払費用否認	11,914	たな卸資産評価損否認	25,153	製品回収関連損失引当金	36,621	繰越欠損金	307,540	その他	1,422	小計	434,125	評価性引当額	23,114	合計	411,011	未収事業税	328	その他	22	合計	351	貸倒引当金損金算入限度超過額	142,641	退職給付引当金損金算入限度超過額	320,361	投資有価証券評価損否認	9,847	役員退職慰労引当金	11,243	繰越欠損金	1,396,467	減価償却費損金算入限度超過額	24,439	その他	10,841	小計	1,915,843	評価性引当額	905,292	合計	1,010,550	その他有価証券評価差額金	9,910	固定資産圧縮積立金	134,000	その他	110	合計	144,020	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,128千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">13,753</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,687</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,205</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,403</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,093</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">255,272</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62,170</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">193,102</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p style="text-align: right;">193,080</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">245,494</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">330,347</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,119</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,162</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,688,824</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,670</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,326,903</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,003,323</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,323,580</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,560</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">142,640</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right;">1,180,940</p>	賞与引当金	28,128千円	未払費用否認	13,753	たな卸資産評価損否認	27,687	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,205	繰越欠損金	147,403	その他	5,093	小計	255,272	評価性引当額	62,170	合計	193,102	その他	22	合計	22	貸倒引当金損金算入限度超過額	245,494	退職給付引当金損金算入限度超過額	330,347	投資有価証券評価損否認	5,119	役員退職慰労引当金	17,162	繰越欠損金	1,688,824	減価償却費損金算入限度超過額	24,284	その他	15,670	小計	2,326,903	評価性引当額	1,003,323	合計	1,323,580	その他有価証券評価差額金	8,560	固定資産圧縮積立金	134,000	その他	80	合計	142,640
賞与引当金	51,472千円																																																																																																						
未払費用否認	11,914																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	25,153																																																																																																						
製品回収関連損失引当金	36,621																																																																																																						
繰越欠損金	307,540																																																																																																						
その他	1,422																																																																																																						
小計	434,125																																																																																																						
評価性引当額	23,114																																																																																																						
合計	411,011																																																																																																						
未収事業税	328																																																																																																						
その他	22																																																																																																						
合計	351																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	142,641																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	320,361																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	9,847																																																																																																						
役員退職慰労引当金	11,243																																																																																																						
繰越欠損金	1,396,467																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	24,439																																																																																																						
その他	10,841																																																																																																						
小計	1,915,843																																																																																																						
評価性引当額	905,292																																																																																																						
合計	1,010,550																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	9,910																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	134,000																																																																																																						
その他	110																																																																																																						
合計	144,020																																																																																																						
賞与引当金	28,128千円																																																																																																						
未払費用否認	13,753																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	27,687																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,205																																																																																																						
繰越欠損金	147,403																																																																																																						
その他	5,093																																																																																																						
小計	255,272																																																																																																						
評価性引当額	62,170																																																																																																						
合計	193,102																																																																																																						
その他	22																																																																																																						
合計	22																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	245,494																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	330,347																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	5,119																																																																																																						
役員退職慰労引当金	17,162																																																																																																						
繰越欠損金	1,688,824																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	24,284																																																																																																						
その他	15,670																																																																																																						
小計	2,326,903																																																																																																						
評価性引当額	1,003,323																																																																																																						
合計	1,323,580																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	8,560																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	134,000																																																																																																						
その他	80																																																																																																						
合計	142,640																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.99</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.51</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">44.61</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">279.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43.87</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">240.45</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.99	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.51	住民税均等割額	44.61	評価性引当額の増減	279.52	その他	43.87	税効果会計適用後の法人税等の負担率	240.45																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.99																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.51																																																																																																						
住民税均等割額	44.61																																																																																																						
評価性引当額の増減	279.52																																																																																																						
その他	43.87																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	240.45																																																																																																						

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,508,676	1,623,891	728,457	9,861,025	-	9,861,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,508,676	1,623,891	728,457	9,861,025	-	9,861,025
営業費用	7,568,836	1,647,316	799,799	10,015,952	323,049	10,339,001
営業損失()	60,159	23,424	71,342	154,926	323,049	477,975
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,489,680	1,341,136	375,661	14,206,477	1,226,738	15,433,216
減価償却費	930,479	8,039	6,928	945,448	44,217	989,665
資本的支出	1,720,582	3,980	15,697	1,740,260	-	1,740,260

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア用品事業	コンタクトレンズ(ハード系、ソフト系、ディスポーザブル(使い捨て)レンズ)、ケア用品(洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトF、ソフトメイト、シードゥソフトケア、保存ケース、その他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム(ビビッドムーン、プラスミックス、アイシード、キンロックアンダーソン、他)、眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、323,049千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部や経理・情報システム部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,226,738千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失がコンタクトレンズ・ケア用品事業において196,329千円、眼鏡事業において18,314千円増加しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,132,019	1,237,198	759,307	11,128,525	-	11,128,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,132,019	1,237,198	759,307	11,128,525	-	11,128,525
営業費用	8,641,392	1,241,123	810,392	10,692,907	303,203	10,996,111
営業利益又は損失()	490,627	3,924	51,085	435,618	303,203	132,414
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,693,418	1,299,078	324,378	14,316,874	1,164,006	15,480,880
減価償却費	1,023,346	8,185	2,647	1,034,179	41,852	1,076,032
資本的支出	521,000	382	32	521,416	37,590	559,006

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア用品事業	コンタクトレンズ(ハード系、ソフト系、ディスポーザブル(使い捨て)レンズ)、ケア用品(洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトクイック、ソフトメイト、シードゥソフトケア、保存ケース、その他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム(ビビッドムーン、プラスミックス、アイシード、他)、眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、携帯電話、その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、303,203千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部や経理・情報システム部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,164,006千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	（被所有） 直接68.5%	-	資金の借入	2,800,000	短期借入金	1,000,000
									長期借入金	1,800,000
							利息の支払（注）2	26,415	-	-
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ラネット	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の販売	-	移動体通信機器売買の業務受託	移動体通信機器の販売手数料収入（注）3	244,803	売掛金	20,485
							移動体通信機器の仕入（注）3	228,009	買掛金	18,903
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ポータレス	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の販売	-	移動体通信機器売買の業務受託	移動体通信機器の販売手数料収入（注）3	144,256	売掛金	20,336
							移動体通信機器の仕入（注）3	130,008	買掛金	18,276

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。
- 手数料率、仕入価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	(被所有) 直接63.9%	-	資金の借入	-	短期借入金	1,000,000
									長期借入金	1,800,000
							利息の支払 (注)2	44,799	-	-
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ラネット	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の販売	-	移動体通信機器売買の業務受託	移動体通信機器の販売手数料収入 (注)3	60,987	売掛金	-
							移動体通信機器の仕入 (注)3	54,105	買掛金	-
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ポータレス	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の販売	-	移動体通信機器売買の業務受託	移動体通信機器の販売手数料収入 (注)3	59,387	売掛金	-
							移動体通信機器の仕入 (注)3	51,306	買掛金	-

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

2. 借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。
3. 手数料率、仕入価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 691円23銭	1株当たり純資産額 706円91銭
1株当たり当期純損失() 203円69銭	1株当たり当期純利益 15円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失()		
当期純利益又は純損失()(千円)	1,656,490	121,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	1,656,490	121,685
普通株式の期中平均株式数(株)	8,132,592	7,702,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権 1,697個) 普通株式 169,700株	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権 1,685個) 普通株式 168,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,576,000	2,973,917	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	754,000	1,599,608	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	118,108	126,002	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,868,500	3,018,058	1.7	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	201,881	112,059	-	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,518,490	7,829,645	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,302,208	622,708	53,208	39,934
リース債務	87,646	10,934	8,873	4,604

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,667,066	2,808,815	2,750,401	2,902,242
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	22,911	30,749	12,456	11,997
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	17,242	33,757	6,973	77,658
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額(円)	2.24	4.38	0.91	10.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,364	279,992
受取手形	178,146	264,767
売掛金	1,402,251	1,572,976
商品及び製品	1,713,012	1,688,759
仕掛品	793,241	696,299
原材料及び貯蔵品	151,975	120,789
前渡金	32,489	85,740
前払費用	60,740	111,769
繰延税金資産	402,770	181,980
未収入金	150,380	288,779
その他	5,376	6,161
貸倒引当金	11,870	13,120
流動資産合計	5,184,880	5,284,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,349,191	3,352,032
減価償却累計額	1,360,548	1,513,945
建物(純額)	1,988,642	1,838,087
構築物	102,551	102,551
減価償却累計額	31,839	43,160
構築物(純額)	70,712	59,391
機械及び装置	3,877,454	4,364,424
減価償却累計額	1,388,023	2,051,272
機械及び装置(純額)	2,489,430	2,313,152
車両運搬具	3,472	3,472
減価償却累計額	2,892	3,166
車両運搬具(純額)	579	305
工具、器具及び備品	930,604	958,402
減価償却累計額	734,723	806,114
工具、器具及び備品(純額)	195,881	152,288
土地	2,769,208	2,769,208
リース資産	345,204	376,956
減価償却累計額	38,356	148,616
リース資産(純額)	306,848	228,339
建設仮勘定	151,200	149,813
有形固定資産合計	7,972,503	7,510,586
無形固定資産		
のれん	5,086	3,056
ソフトウェア	108,862	74,606
リース資産	4,946	9,198
その他	3,947	3,726
無形固定資産合計	122,842	90,588

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	160,919	171,134
関係会社株式	18,565	18,565
出資金	120	120
関係会社長期貸付金	376,479	452,479
固定化営業債権	237,156	222,403
長期前払費用	521	498
繰延税金資産	860,400	1,171,880
差入保証金	163,751	136,181
その他	135,563	109,239
貸倒引当金	574,576	559,869
投資その他の資産合計	1,378,901	1,722,631
固定資産合計	9,474,247	9,323,806
資産合計	14,659,127	14,608,703
負債の部		
流動負債		
支払手形	325,717	186,980
買掛金	324,191	285,586
短期借入金	2,149,000	2,540,917
1年内返済予定の長期借入金	754,000	1,589,600
リース債務	116,222	124,116
未払金	465,020	372,865
未払費用	18,351	16,323
未払法人税等	28,600	34,900
未払消費税等	36,131	127,566
預り金	10,843	9,334
賞与引当金	106,000	52,500
製品回収関連損失引当金	90,000	-
その他	184,264	4,282
流動負債合計	4,608,343	5,344,972
固定負債		
長期借入金	3,868,500	2,978,900
リース債務	195,819	107,883
退職給付引当金	727,452	754,213
役員退職慰労引当金	27,632	32,445
その他	-	3,000
固定負債合計	4,819,403	3,876,441
負債合計	9,427,746	9,221,414

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
資本準備金	2,474,160	2,474,160
資本剰余金合計	2,474,160	2,474,160
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196,000	196,000
別途積立金	2,540,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,491,689	185,902
利益剰余金合計	1,364,310	1,501,902
自己株式	445,472	445,485
株主資本合計	5,234,277	5,371,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,896	15,431
評価・換算差額等合計	2,896	15,431
純資産合計	5,231,381	5,387,288
負債純資産合計	14,659,127	14,608,703

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,775,100	4,217,173
商品売上高	4,991,094	4,891,560
売上高合計	1 7,766,195	1 9,108,734
売上原価		
製品期首たな卸高	280,122	697,927
商品期首たな卸高	1,354,226	1,015,084
当期製品製造原価	1,742,371	2,577,587
当期商品仕入高	3,043,965	2,777,684
合計	6,420,685	7,068,284
他勘定振替高	2 333,947	2 375,813
製品期末たな卸高	697,927	912,696
商品期末たな卸高	1,015,084	776,062
売上原価合計	3 4,373,725	3 5,003,711
売上総利益	3,392,469	4,105,022
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	303,857	224,441
広告宣伝費	449,649	645,932
業務委託費	320,355	499,724
役員報酬	36,975	49,695
給料及び手当	791,970	792,513
貸倒引当金繰入額	8,280	-
賞与引当金繰入額	76,500	16,492
役員退職慰労引当金繰入額	3,705	6,813
退職給付費用	54,117	50,750
旅費及び交通費	127,097	114,075
賃借料	100,773	93,565
租税公課	24,121	32,865
減価償却費	74,956	70,476
試験研究費	4 450,889	4 373,495
処方用消耗品費	211,708	250,291
その他	689,518	731,654
販売費及び一般管理費合計	3,724,475	3,952,787
営業利益又は営業損失()	332,005	152,235

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,190	1,720
受取賃貸料	14,426	16,016
業務受託料	10,787 ₁	10,484 ₁
助成金収入	-	33,761
還付加算金	8,023	-
為替差益	14,145	10,559
その他	17,382	16,875
営業外収益合計	67,955	89,417
営業外費用		
支払利息	100,439	121,586
その他	4,739	10,345
営業外費用合計	105,179	131,932
経常利益又は経常損失()	369,228	109,720
特別利益		
投資有価証券売却益	3,907	23,081
貸倒引当金戻入額	-	1,309
特別利益合計	3,907	24,390
特別損失		
投資有価証券評価損	184,982	289
製品回収関連損失	846,167 ₅	29,802 ₅
関係会社株式評価損	27,629	-
前期損益修正損	-	14,116
特別損失合計	1,058,778	44,208
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,424,100	89,903
法人税、住民税及び事業税	22,628	22,395
法人税等調整額	84,780	89,340
法人税等合計	107,408	66,944
当期純利益又は当期純損失()	1,531,509	156,847

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	148,870	6.4	112,623	4.2
労務費		857,091	36.5	1,049,866	39.1
経費		1,339,212	57.1	1,524,095	56.7
当期総製造費用		2,345,174	100.0	2,686,585	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	191,046		793,241	
合計		2,536,221		3,479,827	
他勘定へ振替高		608		205,940	
期末仕掛品たな卸高		793,241		696,299	
当期製品製造原価		1,742,371		2,577,587	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 29,057千円</p> <p>賃借料 44,196千円</p> <p>消耗品費 281,718千円</p> <p>減価償却費 769,066千円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は、コンタクトレンズの営業外費用への振替額であります。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は標準原価計算を採用し、原価差額の調整は総平均法で売上原価と期末在庫に按分して行っております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 32,084千円</p> <p>賃借料 46,396千円</p> <p>消耗品費 310,275千円</p> <p>減価償却費 885,410千円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は、コンタクトレンズの販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,841,280	1,841,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
資本剰余金合計		
前期末残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,000	196,000
別途積立金		
前期末残高	3,540,000	2,540,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	1,540,000
当期変動額合計	1,000,000	1,540,000
当期末残高	2,540,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	919,303	1,491,689
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	1,540,000
剰余金の配当	40,876	19,256
当期純利益又は当期純損失()	1,531,509	156,847
当期変動額合計	572,385	1,677,591
当期末残高	1,491,689	185,902

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,936,696	1,364,310
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	40,876	19,256
当期純利益又は当期純損失()	1,531,509	156,847
当期変動額合計	1,572,385	137,591
当期末残高	1,364,310	1,501,902
自己株式		
前期末残高	350,888	445,472
当期変動額		
自己株式の取得	94,584	12
当期変動額合計	94,584	12
当期末残高	445,472	445,485
株主資本合計		
前期末残高	6,901,247	5,234,277
当期変動額		
剰余金の配当	40,876	19,256
当期純利益又は当期純損失()	1,531,509	156,847
自己株式の取得	94,584	12
当期変動額合計	1,666,969	137,579
当期末残高	5,234,277	5,371,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,428	2,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,325	18,328
当期変動額合計	25,325	18,328
当期末残高	2,896	15,431
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,428	2,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,325	18,328
当期変動額合計	25,325	18,328
当期末残高	2,896	15,431
純資産合計		
前期末残高	6,923,676	5,231,381
当期変動額		
剰余金の配当	40,876	19,256
当期純利益又は当期純損失()	1,531,509	156,847
自己株式の取得	94,584	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,325	18,328
当期変動額合計	1,692,295	155,907
当期末残高	5,231,381	5,387,288

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの - 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの - 同左 時価のないもの - 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 商品・原材料 - 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ213,935千円増加しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 - 同左</p> <p>(2) 商品・原材料 - 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～60年 機械及び装置 2～17年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 . ヘッジ会計の方法</p> <p>6 . 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品回収関連損失引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見込額を計上してはりましたが、回収に関する問合せ件数が大幅に減少したこと、また、回収対応内容の変更を行ったことによる将来分の発生可能性低下が見込まれるため、設定を廃止いたしました。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,015,084千円、697,927千円、15,105千円、136,870千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当事業年度39,837千円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当事業年度は3,444千円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれております「還付加算金」は1,224千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれております「助成金収入」は3,444千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」(当事業年度は429千円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権ではありません。</p> <p>2. 保証債務 連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)シードアイサービス 仕入債務 17,493千円</p> <p>(株)タワービジョン 仕入債務 4,085</p> <hr/> <p>計 21,579</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 保証債務 連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)シードアイサービス 仕入債務 17,323千円</p> <p>(株)タワービジョン 短期借入金 20,000 長期借入金 (1年以内返済も含む) 49,166 仕入債務 4,448 賃貸借契約 11,000</p> <p>(株)新宿タワービジョン 仕入債務 4,527 リース債務 4,007</p> <hr/> <p>計 110,472</p> <p>3. 下記資産を長期借入金2,768,500千円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)、短期借入金1,241,200千円の担保に提供しております。</p> <p>建物及び構築物 1,548,113 (1,483,777)千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,051,968 (2,051,968)</p> <p>土地 1,278,202 (996,731)</p> <p>その他有形固定資産 87,701 (87,701)</p> <hr/> <p>合計 4,965,985 (4,620,178)</p> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当に供している資産であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。	1. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。
売上高 228,326千円	売上高 306,097千円
業務受託料 9,600	業務受託料 9,600
2. 他勘定への振替高の主な内容は下記のとおりであります。	2. 他勘定への振替高の主な内容は下記のとおりであります。
コンタクトレンズ及びケア用品等で販売費への振替高 312,141千円	コンタクトレンズ及びケア用品等で販売費への振替高 376,594千円
コンタクトレンズの特別損失への振替高 21,728千円	
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
213,935千円	6,475千円
4. 一般管理費に含まれる研究開発費 450,889千円	4. 一般管理費に含まれる研究開発費 373,495千円
5. 当社の一部製品に、原材料の配合量が承認と異なる製品があることが判明したため行った自主回収作業に伴い発生した費用であります。	5. 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	936,647	472,910	-	1,409,557
合計	936,647	472,910	-	1,409,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加472,910株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加472,900株、単元未満株式の買取による増加10株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,409,557	50	-	1,409,607
合計	1,409,557	50	-	1,409,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	13,348	4,227	9,121	工具器具及び備品	14,067	7,268	6,799
ソフトウェア	1,681	532	1,148				
合計	15,030	4,759	10,270				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3,006千円</p> <p>1年超 7,515</p> <p>合計 10,521</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 2,853千円</p> <p>1年超 4,419</p> <p>合計 7,272</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 3,006千円</p> <p>減価償却費相当額 2,813</p> <p>支払利息相当額 224</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 3,006千円</p> <p>減価償却費相当額 2,813</p> <p>支払利息相当額 224</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,565百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 43,131千円	賞与引当金 21,360千円
未払費用否認 10,948	未払費用否認 12,750
たな卸評価損否認 24,225	たな卸評価損否認 26,600
製品回収関連損失引当金 36,621	繰越欠損金 139,090
繰越欠損金 304,753	その他 8,780
合計 419,678	合計 208,580
評価性引当額 16,908	評価性引当額 26,600
繰延税金資産(流動)の純額 402,770	繰延税金資産(流動)の純額 181,980
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額 231,271	貸倒引当金損金算入限度超過額 224,960
退職給付引当金損金算入限度超過額 296,000	退職給付引当金損金算入限度超過額 306,880
投資有価証券評価損否認 9,847	投資有価証券評価損否認 5,090
役員退職慰労引当金 11,243	役員退職慰労引当金 13,200
減価償却費損金算入限度超過額 24,439	減価償却費損金算入限度超過額 24,280
繰越欠損金 1,306,331	繰越欠損金 1,482,700
その他 27,165	その他 38,410
小計 1,906,298	小計 2,095,520
評価性引当額 901,979	評価性引当額 781,080
合計 1,004,318	合計 1,314,440
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 9,918	その他有価証券評価差額金 8,560
固定資産圧縮積立金 134,000	固定資産圧縮積立金 134,000
合計 143,918	合計 142,560
繰延税金資産(固定)の純額 860,400	繰延税金資産(固定)の純額 1,171,880
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.79
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.90
	住民税均等割額 24.60
	評価性引当額の増減 134.38
	その他 7.26
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.46

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 679円18銭	1株当たり純資産額 699円43銭
1株当たり当期純損失() 188円32銭	1株当たり当期純利益 20円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失()		
当期純利益又は純損失()(千円)	1,531,509	156,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	1,531,509	156,847
普通株式の期中平均株式数(株)	8,132,592	7,702,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,697個) 普通株式 169,700株	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,685個) 普通株式 168,500株

(重要な後発事象)

当社は、平成22年6月18日開催の株メガサーチの臨時株主総会及び平成22年6月21日開催の同社取締役会において決議された第三者割当による自己株式処分の募集について、下記のとおり引き受け、払込みを完了いたしました。

なお、これにより業績に与える影響は軽微であります。

- (1) 理由 株メガサーチの財務体質強化のため
- (2) 自己株式数 1,263株
- (3) 払込金額 63,150,000円
- (4) 払込期日 平成22年6月24日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ビックカメラ	4,000	129,400
		小林製薬(株)	2,800	10,780
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	6,150
		全日本空輸(株)	22,877	6,108
		(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	6,105
		(株)りそなホールディングス	3,000	3,546
		(株)大木	5,150	1,884
		(株)メガネスーパー	2,040	216
		(株)メガネトップ	92	56
		(株)ダブリュ・アイ・システム	20,000	3,287
		(株)佐賀中央コンタクト	48	2,400
		ベストメディカルサービス(株)	8	1,000
		財形住宅金融(株)	1	200
小計		123,016	171,134	
計		123,016	171,134	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,349,191	2,992	152	3,352,032	1,513,945	153,547	1,838,087
構築物	102,551	-	-	102,551	43,160	11,321	59,391
機械及び装置	3,877,454	487,143	173	4,364,424	2,051,272	663,422	2,313,152
車両運搬具	3,472	-	-	3,472	3,166	273	305
工具、器具及び備品	930,604	28,521	723	958,402	806,114	72,115	152,288
土地	2,769,208	-	-	2,769,208	-	-	2,769,208
リース資産	345,204	31,752	-	376,956	148,616	110,260	228,339
建設仮勘定	151,200	323,704	325,091	149,813	-	-	149,813
計	11,528,886	874,114	326,140	12,076,861	4,566,275	1,010,940	7,510,586
無形固定資産							
のれん	-	-	-	10,150	7,093	2,030	3,056
ソフトウェア	-	-	-	178,024	103,418	34,255	74,606
リース資産	-	-	-	11,334	2,135	1,585	9,198
その他	-	-	-	4,227	501	221	3,726
計	-	-	-	203,736	113,148	38,092	90,588
長期前払費用	13,510	400	-	13,910	13,411	423	498

- (注) 1. 建設仮勘定の増加は鴻巣研究所における製造ラインに増築に係る機械装置等の支払によるものであります。
2. 機械及び装置の増加は、鴻巣研究所における製造ライン増築に係る機械装置等の導入によるものであります。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	586,446	572,989	12,755	573,691	572,989
賞与引当金	106,000	52,500	106,000	-	52,500
役員退職慰労引当金	27,632	6,813	2,000	-	32,445
製品回収関連損失引当金	90,000	-	90,000	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替及び回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	245
預金の種類	
当座預金	228,200
普通預金	45,128
その他の預金	6,418
小計	279,746
合計	279,992

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日本オプティカル	34,584
S N Y(株)	33,490
パナメディカル(株)	30,219
大洋製薬(株)	24,073
㈱メガネスーパー	23,640
その他	118,759
合計	264,767

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	99,856
平成22年5月	92,506
平成22年6月	58,945
平成22年7月	9,808
平成22年8月	2,269
平成22年9月以降	1,381
合計	264,767

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株大木	295,070
東海メガネコンタクト	54,600
株ウェルシード	49,532
株大木大阪支社	45,157
株ダブリュ・アイ・システム	40,511
その他	1,088,103
合計	1,572,976

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
1,402,251	9,559,920	9,389,195	1,572,976	85.7	56.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	252,757
ソフト系コンタクトレンズ	933,230
コンタクトレンズケア用品	202,188
眼鏡	295,760
その他商品	4,822
合計	1,688,759

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	47,379
ソフト系コンタクトレンズ	648,919
合計	696,299

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	8,719
ソフト系コンタクトレンズ	4,058
消耗品	43,545
広告宣伝用品	17,330
その他	47,134
合計	120,789

7) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産181,980千円、固定資産1,171,880千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
大木製薬(株)	40,995
(株)トレミー	19,278
東海光学(株)	15,967
浜本テクニカル(株)	14,496
伊藤光学工業(株)	12,992
その他	83,249
合計	186,980

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	82,151
平成22年5月	55,828
平成22年6月	49,000
合計	186,980

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日油(株)	66,841
St.Shine Optical Co.,Ltd	57,835
稲畑産業(株)	37,878
大木製薬(株)	24,074
カールツァイスメディテック(株)	11,689
その他	87,267
合計	285,586

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
新井 隆二	1,000,000
(株)三井住友銀行	725,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)四国銀行	166,000
(株)住友信託銀行	100,000
(株)りそな銀行	91,667
(株)東京都民銀行	70,500
(株)みずほ銀行	50,200
(株)常陽銀行	37,550
合計	2,540,917

4) 長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
新井 隆二	1,800,000 (800,000)
日本政策投資銀行	804,000 (112,000)
(株)商工組合中央金庫	492,000 (143,600)
(株)北陸銀行	300,000 (100,000)
(株)三井住友銀行	275,000 (100,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	275,000 (100,000)
(株)みずほ銀行	270,500 (102,000)
日本生命保険相互会社	188,000 (64,000)
(株)四国銀行	164,000 (68,000)
合計	4,568,500 (1,589,600)

(注) ()は内書きで1年以内返済長期借入金であります。

5) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	765,976
未認識数理計算上の差異	11,763
合計	754,213

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.seed.co.jp/company/ir.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第54期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第54期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 訂正報告書

平成21年11月30日関東財務局長に提出。

上記(3)第2四半期報告書の訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年11月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づき提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 21 年 6 月 26 日

株 式 会 社 シ ー ド

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田 力 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シードが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社シード

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒崇史 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シードが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より製品回収関連損失引当金の設定を廃止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 26 日

株 式 会 社 シ ー ド

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 24 日

株 式 会 社 シ ー ド

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 寛 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より製品回収関連損失引当金の設定を廃止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。